

## 2025年市民活動重大ニュース【分野:反戦・平和】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年2月8～9日	「被爆80年 核兵器をなくす国際市民フォーラム」開催	核兵器をなくす日本キャンペーンが核禁条約会議を前に。オンラインの参加者を含めて約500人の参加があり、被爆者や核問題の専門家など約90人が20余りのセッションで意見発表をおこなった。 フォーラムの最後には締約国会議に向けて「核被害者援助」「核兵器禁止条約の普遍化」「北東アジア非核化」を柱とする約20の提言案をまとめ、発表した。	牧口 明
2	2025年9月19日	「武力で平和はつくれぬ！強行採決から10年 戦争法廃止！9.19国会正門前大行動」実施	安保法制強行採決から10年を迎えて国会正門前で。総がかり行動実行委ほかの呼びかけで。参加者約2,300人。	牧口 明
3	2025年11月7日	いわゆる「台湾有事」に関する高市首相の衆議院予算委員会での答弁が問題化	民主党・岡田克也議員の質問に対し「台湾を完全に中国、北京政府の支配下に置くようなことのために(略)武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得る」と答弁。「台湾問題は国内問題」とする中華人民共和国政府との間での緊張が一挙に高まる。	牧口 明
4	2025年11月14日	量子力学100年に当たり日本とドイツの物理学学会が共同で「未来への宣言」を発表。物理学の平和利用誓う	ロシアによる核の脅しやトランプ米大統領による核兵器の実験指示など核軍縮に逆行する動きに対し、歴史を省み、科学が担う責任に言及。若い世代に行動を呼びかける。	牧口 明
5	2025年12月30日	イスラエル政府がガザで活動する国際NGOの活動許可取り消しを通知	「テロリストが支援団体に潜入することを防ぐ」との名目で人道支援活動の中立性を損なうような新たな登録条件を示し、その条件に基づいた登録をしなかった37団体を対象に。対象団体には、「国境なき医師団」「セーブ・ザ・チルドレン」など国際的によく知られた団体や、日本の「パレスチナ子どものキャンペーン」「日本国際ボランティアセンター」なども含まれており、退去期限は26年3月1日。 この要請に対し100以上のNGOがイスラエルによる「支援の武器化」停止を求める共同声明を発表。グテレス国連事務総長も「パレスチナ人が直面する人道危機をさらに悪化させる」との懸念を表明している。	牧口 明
6	-	高市政権発足後、戦争準備の政策が矢継ぎ早に発表される。	防衛費の対GDP比2%達成の前倒し、非核三原則の見直し、防衛装備移転三原則の5類型(救難・輸送・警戒・監視・掃海)撤廃、次世代動力を活用した潜水艦保有、スパイ防止法制定、防衛予算確保のための所得税増税等々。	牧口 明